様式第2(第3条から第11条まで関係)

第1表

第1区分費用明細表

(単位:千円)

	N−6年度(実績)	N−5年度(実績)	N−4年度(実績)	N−3年度(実績)	N−2年度(実績)	参照期間		N年度(想定)	N＋1年度(想定)	N＋2年度(想定)	N＋3年度(想定)	N＋4年度(想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
役員給与															
給料手当															
給料手当振替額(貸方)															▲表示で記載
退職給与金 ※1															
厚生費															
委託検針費															
委託集金費															
雑給															
修繕費 ※2															
研究費															
消耗品費															
損害保険料															
養成費															
建設分担関連費振替額(貸方)															▲表示で記載
附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)															▲表示で記載
委託費 ※3															
普及開発関係費															
諸費 ※4															
電気事業雑収益 ※5															▲表示で記載
第1区分費用計															

(記載注意)

※1:第6条に規定するものを除く。

※2:発電等設備、送電設備、変電設備及び配電設備の巡視及び点検に係る費用に限る。

※3:第4条及び第5条に規定するものを除く。

※4:第4条及び第6条に規定するものを除く。

※5:会計規則附則第4項に規定する吸収分割会社又は吸収分割承継会社との間における役務の提供に係る取引収益のうち、主に人件費、消耗品費、委託費及び諸費の請求に係る収益に限る。

≪項目別明細表≫

(1)第3条第3項関係

［役員給与］

（単位:千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
社内取締役報酬																
社外取締役報酬																
社内監査役報酬																
社外監査役報酬																
合計																
社内取締役	役員数(人)															
	1人あたり平均報酬額(千円／人)															
社外取締役	役員数(人)															
	1人あたり平均報酬額(千円／人)															
社内監査役	役員数(人)															
	1人あたり平均報酬額(千円／人)															
社外監査役	役員数(人)															
	1人あたり平均報酬額(千円／人)															

［給料手当］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
基準賃金															
基準外賃金															
諸給与金															
控除口(貸方)															
附帯事業振替額															
(　　何　　)															
合計															
平均経費人員(人)															
平均基準賃金(千円／月)															

［退職給与金］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
引当金増加額															
実払額															
年金保険料															
合計															

［厚生費］

（単位：千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
法定厚生費	健康保険料															
	介護保険料															
	労災保険料															
	雇用保険料															
	厚生年金保険料															
	労災補償費															
	健康診断費															
	子ども・子育て拠出金															
	（　　何　　）															
	その他															
	計															
一般厚生費	安全管理費															
	衛生管理費															
	福利事業費															
	厚生施設運営費															
	文化体育費															
	慶弔費															
	（　　何　　）															
	その他															
	計															
合計																

［雑給］

（単位：千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
嘱託給	（　　何　　）															
	その他															
	計															
嘱託員平均人員（人）																
臨時用給																
（　　何　　）																
その他																
合計																

［研究費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	

社内研究費	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	その他															
	計															
委託研究費	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	（　　何　　）															
	その他															
	計															
合計																

［養成費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
研修施設運営費															
その他															
合計															

［委託費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
合計															

［普及開発関係費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
停電周知費用															
（　　何　　）															
その他															
合計															

［諸費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
通信運搬費															
旅費															
団体費															
（　　何　　）															
その他															
合計															

第2表
第2区分費用明細表

（単位：千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
連系線・基幹系統	減価償却費 ※1															
	固定資産税 ※2															
	計															
ローカル系統	減価償却費 ※3															
	固定資産税 ※4															
	計															
配電系統	修繕費 ※5															
	減価償却費 ※6															
	固定資産税 ※7															
	計															
その他投資	修繕費 ※8															
	委託費 ※9															
	諸費 ※10															
	減価償却費 ※11															
	固定資産税 ※12															
	計															
第2区分費用計																

（記載注意）
※1：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（連系線及び基幹系統に係る発電等設備、送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
※2：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（連系線及び基幹系統に係る発電等設備、送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
※3：規制期間において新たに貸惜対照表に計上される固定資産（ローカル系統に係る発電等設備、送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
※4：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（ローカル系統に係る発電等設備、送電設備及び変電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
※5：取替修繕費であって配電設備に係るもの及び修繕費であって配電設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。
※6：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（配電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
※7：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（配電設備のうち、第4条第6項に規定するもの以外に限る。）に対する税額に限る。
※8：取替修繕費であって業務設備に係るもの及び修繕費であって業務設備の建設及び撤去に付随して発生するものに限る。
※9：一般送配電事業等の用に供するシステムの開発及び改良の委託に係る費用に限る。
※10：一般送配電事業等の用に供するシステムの開発及び改良に係る費用に限る。
※11：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（発電等設備、送電設備、変電設備及び配電設備のうち、一般送配電事業等の用に供する建物及びシステム等を含み、離島等供給に係る発電等設備を除く。）に対する減価償却費に限る。
※12：規制期間において新たに貸借対照表に計上される固定資産（発電等設備、送電設備、変電設備及び配電設備のうち、一般送配電事業等の用に供する建物及びシステム等を含み、離島等供給に係る発電等設備を除く。）に対する税額に限る。

≪項目別明細表≫
(1) 第4条第3項から第5項まで関係
［設備投資（竣工額）］

（単位：千円）

			N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
拡充投資	連系線・基幹系統	発電等設備															
		送電設備															

		変電設備															
		計															
	ローカル系統	発電等設備															
		送電設備															
		変電設備															
		計															
	配電系統																
	拡充投資計																
更新投資	連系線・基幹系統	発電等設備															
		送電設備															
		変電設備															
		計															
	ローカル系統	発電等設備															
		送電設備															
		変電設備															
		計															
	配電系統																
	更新投資計																
合計																	
修繕費振替額（配電）																	▲表示で記載

≪項目別明細表≫

(1)第4条第8項関係

［その他の投資に係る設備投資(竣工額)］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
通信工事															
システム開発及び改良															
建物関連工事															
系統・給電設備工事															
備品取得															
リース資産取得															
用地権利設定 ※1															
その他															
合計															
修繕費振替額（通信）															▲表示で記載
(参考)離島等供給に係る設備投資															

(記載注意)

※1　規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に関して設定された地役権等をいう。

第3表
第3区分費用明細表

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
修繕費 ※1															
委託費 ※2															
固定資産除却費															
賃借料 ※3															
託送料 ※4															
共有設備費等分担額															
共有設備費等分担額（貸方）															▲表示で記載
他社購入送電費															
地帯間購入送電費															
一般送配電事業等に係る電力料 ※5															
需給調整市場手数料 ※6															
電力費振替勘定（貸方）															▲表示で記載
開発費															
株式交付費															
社債発行費															
開発費償却															
株式交付費償却															
社債発行費償却															
廃炉等負担金															
離島等供給に係る費用 ※7															
離島等供給に係る収益 ※8															▲表示で記載
（何）															
第3区分費用計															

（記載注意）
※1：第3条及び第4条に規定するものを除く。
※2：支障木の伐採の委託に係る費用に限る。
※3：第6条に規定するものを除く。
※4：第7条に規定するもの及び電源線に係る費用を除く。
※5：一般送配電事業等を行うために当該一般送配電事業者が使用する電気に係る費用のことをいう。
※6：需給調整市場における取引に係る売買手数料をいう。
※7：送配電等業務に係る費用及び第9条に規定するものを除く。
※8：送配電等業務に係る収益を除く。

≪項目別明細表≫

(1)第5条第3項関係

［修繕費］

（単位:千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備	設備取替・補修															
	塗装															
	保安対策															
	第三者要請対応															
	その他															
	計															
変電設備	設備取替・補修															
	塗装															
	保安対策															
	第三者要請対応															
	その他															
	計															
配電設備	第三者要請対応															
	その他															
	計															
業務設備	第三者要請対応															
	その他															
	計															
合計																

［委託費］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備															
変電設備															
配電設備															
業務設備															
合計															

［固定資産除却費］

（単位:千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備	除却損															
	除却費用															
変電設備	除却損															
	除却費用															

配電設備	除却損															
	除却費用															
業務設備	除却損															
	除却費用															
合計	除却損															
	除却費用															

［賃借料］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
借地借家料															
機械賃借料															
車両リース料															
その他															
合計															

［託送料］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
合計															

第4表

離島等供給に係る費用明細表

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
役員給与															
給料手当															
給料手当振替額（貸方）															▲表示で記載
退職給与金															
厚生費															
委託検針費															
委託集金費															
雑給															
燃料費															
廃棄物処理費															
消耗品費															
修繕費															
水利使用料															
補償費															
賃借料															
託送料															
事業者間精算費															
委託費															
損害保険料															
普及開発関係費															
養成費															
研究費															
諸費															
貸倒損															
減価償却費															
固定資産税															
雑税															
固定資産除却費															
共有設備費等分担額															
共有設備費等分担額（貸方）															▲表示で記載
他社購入電源費															
他社購入送電費															
地帯間購入送電費															
非化石証書購入費															
建設分担関連費振替額（貸方）															▲表示で記載

附帯事業営業費用分担関連費振替額(貸方)															▲表示で記載
開発費															
株式交付費															
社債発行費															
開発費償却															
株式交付費償却															
社債発行費償却															
法人税等															
(何)															
離島等供給に係る費用計															
(参考) 事業報酬															

第5表

離島等供給に係る収益明細表

(単位:千円)

	N−6年度 (実績)	N−5年度 (実績)	N−4年度 (実績)	N−3年度 (実績)	N−2年度 (実績)	参照期間		N年度 (想定)	N+1年度 (想定)	N+2年度 (想定)	N+3年度 (想定)	N+4年度 (想定)	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
電灯料															▲表示で記載
電力料															▲表示で記載
(何)															▲表示で記載
離島等供給に係る収益計															▲表示で記載

第6表
制御不能費用明細表

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
減価償却費 ※1							0							0	
退職給与金 ※2							0							0	
ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等に係る費用							0							0	
賃借料 ※3							0							0	
諸費 ※4							0							0	
貸倒損							0							0	貸方の場合は▲表示で記載
振替損失調整額							0							0	
インバランス収支過不足額 ※5							0							0	貸方の場合は▲表示で記載
電源開発促進税							0							0	
事業税							0							0	
雑税							0							0	
法人税等							0							0	
賠償負担金相当金							0							0	
廃炉円滑化負担金相当金							0							0	
系統整備回収金							0							0	
託送回収金相当金							0							0	
系統整備負担金相当金							0							0	
特定系統整備準備金引当							0							0	
特定系統整備準備引当金取崩し(貸方)							0							0	▲表示で記載
系統整備負担金相当収益														0	▲表示で記載
託送収益 ※6														0	▲表示で記載
固定資産税 ※7							0							0	
調整力の確保に要する費用 ※8							0							0	貸方の場合は▲表示で記載
再給電に要する費用 ※9							0							0	
制御不能費用計							0							0	

（記載注意）
※1：規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する減価償却費に限り、電源線に係る費用を除く。
※2：規制期間初年度の前々年度3月31日時点で発生している数理計算上の差異に対する償却額に限る。
※3：道路占用料、水面使用料、線路使用料、共架料、電柱敷地料、線下補償料、河敷料、占用関係借地料その他の法令及び国のガイドラインに準じて単価が設定される費用に限る。
※4：受益者負担金、推進機関の会費(特別会費を含む。)、災害等扶助拠出金に限る。
※5：電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項の規定に基づき作成されたインバランス等収支計算書におけるインバランス等取引利益又はインバランス等取引損失をいう。
※6：託送回収金の回収に係る収益に限る。
※7：規制期間初年度の前年度3月31日時点で貸借対照表に計上される見込みの固定資産に対する税額に限る。
※8：法第28条の40第1項第5号に規定する推進機関の業務に応じて供給能力を確保するために要する費用(将来の一定期間における需要に対する供給力が不足することが明らかになった後に推進機関が行う当該業務規程に規定する交付金の交付に充てるため、推進機関の定款に規定する会員のうち一般送配電事業者から拠出される金額をいう。)、その発電設備以外の発電設備の発電に係る電気をの用に供するための発電設備等の調達に係る費用及び最終保障供給に係る利益又は損失をいう。
※9：一般送配電事業者の供給区域内の送電設備の送電容量等の制限により電力の受渡しができないと見込まれる場合に、当該一般送配電事業者が調整電源等の上げ調整指令及び下げ調整指令により、当該制限を解消するのに要する費用をいう。

≪項目別明細表≫

(1)第6条第3項第1号関係

［減価償却費］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
送電設備															
変電設備															
配電設備															
業務設備															
合計															

(2)第6条第3項第2号関係

［退職給与金］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
数理計算上の差異(N－7年度以前発生分)															
数理計算上の差異(N－6年度発生分)															
数理計算上の差異(N－5年度発生分)															
数理計算上の差異(N－4年度発生分)															
数理計算上の差異(N－3年度発生分)															
数理計算上の差異(N－2年度発生分)															
合計															

数理計算上の差異の償却年数(年)	

(3)第6条第3項第3号関係

［ポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理等に係る費用］

（単位:千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
分析(採油含む)															
運搬・処理															
その他															
合計															

［賃借料］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
道路占用料															
水面使用料															
線路使用料															
電柱敷地料															
線下補償料															

河敷料															
占用関係借地料															
その他															
合計															

［諸費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
受益者負担金															
推進機関の会費(特別会費を含む)															
災害等扶助拠出金															
合計															

［貸倒損］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
貸倒損引当額															貸方の場合は▲表示で記載
貸倒損発生額															
合計															

［振替損失調整額］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
振替損失電力量(千kWh)															
振替損失調整額															

［インバランス収支過不足額］

参照期間の最終年度までに発生した累積収支額のうち、規制期間の前年度に繰り越すことが妥当とされた金額(千円)	

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
インバランス収支過不足額															貸方の場合は▲表示で記載
「参照期間の最終年度までに発生した累積収支額のうち、規制期間の前年度に繰り越すことが妥当とされた金額」に係る回収・還元調整額															貸方の場合は▲表示で記載
合計															

(4)第6条第3項第8号関係

［調整力の確保に要する費用］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
法第二十八条の四十第一項第五号に規定する推進機関の業務に応じて供給能力を確保するために要する費用（将来の一定期間における需要に対する供給力が不足することが明らかになった後に推進機関が実施する入札等に係る費用を除く。）															
その発電等設備以外の発電等設備の発電又は放電に係る電気を受電することなく発電し、又は放電することができる発電等設備等の調達に係る費用															
電気の電圧の値の維持の用に供するための発電等設備等の調達に係る費用															
最終保障供給に係る利益又は損失															貸方の場合は▲表示で記載
合計															

第7表

事後検証費用明細表

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
託送料 ※1															
補償費															
事業者間精算費															
震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用 ※2															
調整力の確保に要する費用 ※3															
発電抑制に要する費用 ※4															
事後検証費用計															

（記載注意）

※1：連系線の増強等に係る費用に限る。

※2：災害等扶助交付金を含む。

※3：一般送配電事業者が、調整電源等を公募により調達するのに要する費用、一般送配電事業者が、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うのに要する費用（第5条及び第6条に規定するものを除く。）、一般送配電事業者が、調整電源等を需給調整市場における売買取引により調達するのに要する費用等をいう。

※4：送配電線1回線、変圧器1台又は発電機1台その他の電力設備の単一故障の発生時に保護継電器により行われる速やかな発電抑制に要する費用をいう。

≪項目別明細表≫

(1)第7条第3項第1号関係

［託送料］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
（　　何　　）															
合計															

［事業者間精算費］

（単位：千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
北海道電力ネットワーク	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
東北電力ネットワーク	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
東京電力パワーグリッド	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
中部電力パワーグリッド	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
北陸電力送配電	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
関西電力送配電	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
中国電力ネットワーク	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
四国電力送配電	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
九州電力送配電	電力量(千kWh)															
	電力量料金															
合計	電力量(千kWh)															
	電力量料金															

(2)第7条第3項第2号関係

［補償費］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
定期的補償費															

臨時的補償費															
損害賠償費															
その他															
合計															

(3)第7条第3項第3号関係

［震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
委託費															
修繕費															
固定資産除却費															
災害等扶助交付金															▲表示で記載
（　　何　　）															
その他															
合計															

［震災、風水害、火災その他の災害の復旧に係る費用］過去10年間の実績額

（単位：千円）

	N－11年度（実績）	N－10年度（実績）	N－9年度（実績）	N－8年度（実績）	N－7年度（実績）	参照期間		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						10ヶ年計	10ヶ年平均	
委託費															
修繕費															
固定資産除却費															
災害等扶助交付金															▲表示で記載
（　　何　　）															
その他															
合計															

(4)第7条第3項第4号関係

［調整力の確保に要する費用］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
一般送配電事業者が、電気の周波数の値の維持及びインバランスを調整するための指令をすることができる調整電源等を公募により調達するのに要する費用															
一般送配電事業者が、調整電源等に対し上げ調整指令及び下げ調整指令を行うのに要する費用															
一般送配電事業者が、調整電源等を需給調整市場における売買取引により調達するのに要する費用															
その他															
合計															

第8表
次世代投資費用明細表

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
減価償却費															
固定資産税															
研究費															
委託費															
諸費															
（何）															
その他															
次世代投資費用計															

第9表
事業報酬明細表

（単位：千円）

		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
							5ヶ年計	5ヶ年平均	
特定固定資産									
建設中の資産									
特定投資									
運転資本	営業資本								
	貯蔵品								
	計								
繰延償却資産									
レートベース計									
報酬率									
事業報酬計									

第10表
追加事業報酬明細表

（単位：千円）

	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均	
追加事業報酬額								
追加事業報酬計								

第11表
追加事業報酬対象額明細表

（単位：千円）

	設備名称	区間	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
								5ヶ年計	5ヶ年平均	
特定固定資産	（何）	（何）								

特定固定資産	（何）	（何）								
特定固定資産	（何）	（何）								
建設中の資産	（何）	（何）								
建設中の資産	（何）	（何）								
建設中の資産	（何）	（何）								
合計										

第12表
控除収益明細表

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間		N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間		備考
						5ヶ年計	5ヶ年平均						5ヶ年計	5ヶ年平均	
地帯間販売送電料															▲表示で記載
地帯間販売電源料															▲表示で記載
他社販売送電料															▲表示で記載
他社販売電源料															▲表示で記載
託送収益 ※1															▲表示で記載
事業者間精算収益															▲表示で記載
電気事業雑収益 ※2															▲表示で記載
預金利息															▲表示で記載
控除収益計															

（記載注意）
※1：接続供給託送収益及び電源線に係る収益を除く。
※2：第3条に規定するもの、災害等扶助交付金及び電源線に係る収益を除く。

≪項目別明細表≫

(1)第11条第3項関係

［託送収益］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
（　　何　　）															▲表示で記載
（　　何　　）															▲表示で記載
（　　何　　）															▲表示で記載
（　　何　　）															▲表示で記載
（　　何　　）															▲表示で記載
合計															

［事業者間精算収益］

（単位：千円）

		N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
北海道電力ネットワーク	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
東北電力ネットワーク	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
東京電力パワーグリッド	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
中部電力パワーグリッド	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
北陸電力送配電	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
関西電力送配電	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
中国電力ネットワーク	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
四国電力送配電	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
九州電力送配電	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載
合計	電力量(千kWh)															▲表示で記載
	電力量料金															▲表示で記載

［電気事業雑収益］

（単位：千円）

	N－6年度（実績）	N－5年度（実績）	N－4年度（実績）	N－3年度（実績）	N－2年度（実績）	参照期間 5ヶ年計	参照期間 5ヶ年平均	N年度（想定）	N＋1年度（想定）	N＋2年度（想定）	N＋3年度（想定）	N＋4年度（想定）	規制期間 5ヶ年計	規制期間 5ヶ年平均	備考
契約超過金															▲表示で記載
違約金															▲表示で記載

諸貸付料															▲表示で記載
受託運転益															▲表示で記載
器具販売益															▲表示で記載
受託工事益															▲表示で記載
広告料															▲表示で記載
供給雑収															▲表示で記載
系統設置交付金															▲表示で記載
広域系統整備交付金															▲表示で記載
雑口															▲表示で記載
合計															▲表示で記載
(再掲)共架料															▲表示で記載
(参考)災害等扶助交付金															▲表示で記載